6月に オーストリアで

核兵器禁止条約締約国会議を開催

いまこそ日本が核廃絶の先頭に

被爆者・平和団体などが署名を提出

ロシアが「核のおどし」をくりかえすなか、核戦争をとめるには、核兵器をなくすしかないことがあきらかとなっています。

この夏には、核兵器禁止条約が成立してから初めて、参加国が集まる会議もひらかれます。唯一の被爆国である日本こそ条約に参加し、核廃絶へ動き出す世界をリードすべきです。

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」90万人分を外務省に手わたす日本原水爆被害者団体協議会の代表の方たち=5月20日、外務省

原水爆禁止日本協議会や被爆者団体などのメンバーと野党議員が参加した、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める署名の共同提出のつどい。96万人分を外務省に提出=4月22日、衆院第1議員会館

企業・団体献金を全面禁止に

共産党が法案提出

くりかえされる「政治とカネ」疑惑。その温床となっているのが企業・団体からの献金です。

日本共産党は、パーティー券を含む企業・団体献金を全面的に禁止する法案を提出。金権腐敗政治を根絶するために全力をつくします。

企業・団体献金禁止法案を提出する（左から）山添拓参院議員、井上哲士参院議員、紙智子参院議員=5月23日、国会内

しんぶん赤旗をご購読ください
日刊●月3,497円　日曜版●月930円
電子版（日刊）もあります

日本共産党